

申請に係る留意事項について

(宇検村物価高騰対策福祉施設等支援給付金)

1. 目的

コロナ渦において原油価格・物価高騰影響を受けている宇検村内の福祉施設等（入所・通所系施設）に対し支援金を交付することにより、福祉施設の負担軽減を図り、安定的な施設運営の継続を確保するとともに、利用者への安定的なサービス提供に資することを目的とする。

2. 支給対象者

令和4年12月1日時点で、宇検村内において福祉施設等を運営している者。

※ただし、以下に該当する場合は対象外となる。

- ・交付申請時点で事業を実施していない又は、事業を休・廃止している場合
- ・国又は地方公共団体が運営している場合

3. 対象施設等・支給額

施設等種別		給付金の額
介護保険法に基づく施設等	介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設 介護老人保健施設 特定施設入所者生活介護事業所 地域密着型特定施設入所者生活介護事業所 認知症対応型共同生活介護事業所 短期入所生活介護事業所 介護医療院	1 定員あたり50,000円
	小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 通所介護事業所 地域密着型通所介護事業所 認知症対応型通所介護事業所	1 定員あたり10,000円

	通所リハビリテーション事業所	
	訪問介護事業所 訪問入浴事業所 訪問看護事業所 訪問リハビリテーション事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 夜間対応型訪問介護事業所 居宅介護支援事業所 介護予防支援事業所	1 事業所あたり 50,000円
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく施設等	障害者支援施設 共同生活援助事業所 短期入所事業所 生活介護事業所 自立訓練（機能・生活訓練）事業所 就労移行支援事業所 就労継続支援（A型・B型）事業所 地域活動支援センター 小規模作業所	1 定員あたり 50,000円
	居宅介護事業所 特定相談支援事業所	1 事業所あたり 50,000円

4. 申請書類

- (1) 給付金交付申請書券請求書（様式第1号）
- (2) 振込先が確認できるもの（通帳の写し等）

5. 申請方法

法人単位でとりまとめの上、役場保健福祉課にご提出ください。